

《開催概要》

1. 日時 2023年3月28日(火)10:00~11:45
2. 場所 愛知県三の丸庁舎 8階 大会議室
3. 出席者(敬称略)

内田 俊宏	学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授
大澤 健	和歌山大学経済学部 教授
林 陽子	学校法人清光学園 理事長、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 学長
山田 基成	名古屋大学 名誉教授[座長]
岩原 明彦	愛知県経営者協会 専務理事
内田 吉彦	名古屋商工会議所 専務理事
増田 義則	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
加藤 明彦	愛知中小企業家同友会 相談役理事
小島 富雄	西尾信用金庫 専務理事(愛知県信用金庫協会会長 代理出席)
野原 強	一般社団法人名古屋銀行協会 専務理事
小玉 寿仁	トヨタ自動車株式会社 総務部長
仲野 哲央	株式会社サーラコーポレーション
出口 義将	愛知労働局 職業安定部長
三浦 裕幸	中部経済産業局 総務企画部長
武田 光弘	愛知県 観光コンベンション局長
日高 啓視	愛知県 労働局長
矢野 剛史	愛知県 経済産業局長

《議事次第》

1. 開会
2. あいさつ
3. 議題
「あいち経済労働ビジョン2021-2025」の取組状況について
4. 閉会

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 矢野 剛史

皆様、おはようございます。愛知県経済産業局長の矢野でございます。

本日は年度末のお忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。

この「あいち経済労働ビジョン2021-2025」は、2020年の12月に策定をして、毎年毎年フォローアップをしながら、産業労働行政をまわしていくためのバックボーンとなるものでございます。

経済産業のみならず、観光や労働に関わる産業全体が視野に入っているビジョンでございます。

足元では、大分コロナも落ち着いてきており、これから産業施策・経済施策をしっかりやっていかなければ

いけないというフェーズにあります。

一方で原油原材料・物価高騰等の課題があり、大変な状況にもありますが、このビジョンに基づいて、しっかりやっていきたいと考えております。今日は限られた時間でございますが、忌憚のないご意見をいただき、しっかり県の行政に反映させていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【座長あいさつ】

○山田座長

最近感じていることを少しお話させていただこうかなと思います。報道等を見ている限り岸田総理が、G7先進国首脳会議に向けて精力的に動いておられますが、現在の日本の状況、例えば、GDPや労働生産性、賃金上昇率といった経済指標を国単位で見ると、G7の中ではもとより、隣国の中国とか台湾とか韓国にも劣後するような指標がだんだん増えてきています。そういうところだけを見ていると、日本は果たして先進国と呼べるのかなと、若干危惧するような状況にあります。

これから日本としてどうしていくのか、今の日本の置かれている重要な状況かなというふうに思っております。私自身は退職して時間がありますので、色々な分野の本を読んでいます。その中で、最近一番刺激を受けたのは、ダニー・ドーリングというイギリスのオックスフォード大学の地理学の先生が書いた「Slowdown 減速する素晴らしい世界」という本です。内容はマルクス経済学とかそれに近い立場の方々中心に脱成長というような議論があるのですが、それとは一線を画すものとなっています。

この本では様々なデータを、かなり超長期の時系列でグラフ化していて、世界の置かれている状況を示しています。例えば、人口一つとってみても、今、アフリカ等がものすごい勢いで増えているように見えますが、間もなく頭打ちとなり、やがて減っていく、それ以外の様々なものも増えているように見えても、その増加のスピードは随分鈍ってきていて、そういう目で見たとときに、実は日本は、スローダウンの先端を走っています。

人口はこれからどんどんこれから減っていくということは明らかです。経済活動は、一生懸命頑張る必要はありますが、これまでのようなスピードで成長するということは、むしろ考えずに、どうやって長期的に安定した状況を維持していくのか、そういう世界をどう描くかがこれからの課題と考えたほうが良いのではないかとこのことを、議論している本になります。

確かに20世紀の100年というのは人類の歴史でいうと、ものすごい勢いで、社会が変わりましたが、それは悪くはないが、この先もこのスピードでいくと、スローダウンしてないほぼ唯一のデータであり、一番重要である二酸化炭素の排出量とそれに伴う気温の上昇については、今のようなことを続けたらもう止めようがありません。地球を守るために、人間がどうしていくのか、ということを考えないといけないという大変難しい課題ですが、そういう中で、特に今日の会議で言えば愛知県の置かれた状況の中で、これからどうしていくのか、ということぜひ皆様と一緒に考えていくというのが、この場ですので、限られた時間ですけれども、皆様のお知恵をお借りできればというふうに思います。どうぞよろしくお願いいたします。

<議題(1):事務局説明>

資料5に基づき、県からの回答を抜粋して説明

【質疑応答・意見交換】

(愛知中小企業家同友会 加藤明彦委員)

現在もそうなのですが、少子化の時代を迎えた中で大事なのは、次世代の若者が県外に出て行ってしまいうのではなく、愛知県の中で活躍してもらいたいと思います。私自身、現在比較的規模の小さな二つの学園で理事と評議員をさせていただいていますが、色々な意見交換する中で学校も非常に苦勞されていることが分かりました。

もっとも大きな点は、少子化により学生が来ずに、定員割れを起こしてくるということです。しかし、このことを非常に深刻に捉えている一方で、意外と具体的な手を持っていません。現状は何をやっているのかを聞くと、過去の延長線上で中学校や高等学校へ行ってアピールするという、我々企業が顧客に営業活動するのと同じような発想になっています。

やっぱり大事なのは、特に私が言っているのは、ブランディングです。国立などでは、偏差値教育が必要などころもあると思いますが、やっぱり一人一人の学生とのかかわりを通じて、それぞれの学生が持つ個性や特性をどう捉えるかというところが、小規模学園ならではの魅力ではないかと思います。それは学生にとっても魅力となる可能性を持ったものですし、ひいては学生に来てもらう要素となるのではないかと考えています。

また、入口をしっかりすることも大切です。高校受験でいえば、中学生がそもそも自分の将来を考えていくために、この受験に際して面接などで、「この学園はこういう特色がありますが、あなたはどんなことを将来やりたいですか。」という投げかけを、少しでも良いからは是非していただきたいと考えています。そうすることで、学生自身が自分の知恵を使って努力をしていく道筋を描くことができると思っています。

今まではまさに偏差値教育で、学力が高いとか低いとかで学校を選んできました。いわば、学力だけで人生の進路を選んできたということです。もうそういう時代は違うのではないのでしょうか。一人一人の個性や特性を認め、それを伸ばしていく場として学校があり、そこででの生活を通じて学生自身が自分の力で先の人生を考えていくことが大事だと思います。そうした主体的に自分の人生を考えた時、生まれ育った地元で働くことが前向きな進路として選択肢に入ります。そこでは、働く場としての企業を選択する判断基準は、規模の大小やネームバリューの有無ではなく、「自分がこの会社で働くことで、豊かな人生を歩むことができるか」というものになるはずで、そうした点から、各学校の「入口」をもう少し考えたらどうか、という提案をしております。そして、当然学校に入れば教育の中身も、本当に一人一人の知恵能力がどこにあるか、隠れている能力を引き出すような教育をまずやっていただきたいと思っております。そうする中で最後の「出口」のありようも変わってくると期待するところです。

現在の「出口」の状況は、私ども中小企業にとって大変に厳しいものです。本当に人手不足で、それこそもう何もできないという状況になっています。

現実を見ていくと、学力で学校を選択し、自分が人生をつくっていくという意識が学生自身に根付いていないことが多く、就職しても自分自身が豊かな人生を送るために「働く」という価値感などが無いので、ちょっと自分のイメージと違えばすぐ退職してしまっています。しかし、すでに学校を卒業してしまっているため、退職した若者が学校へ就職相談などに戻ってくるということではなく、仕方なく次の就職先を自力で探すほかは、アルバイトや派遣労働などの非正規雇用に流れてしまうのは容易に想像がつきます。そこでも、私ども中小企業が選択肢に入ることは限られています。そこで、最初の就職先を退職した卒業生を、もう一度学校に戻し、学校に集め、そこで我々中小企業と、第2新卒のような形でもう1回新たにマッチングさせる取り組みを

愛知県として実施していただきたいと思います。

学校と県、我々産業界とが一緒になって、学生の手を離さずに愛知県に人を残す、中小企業に若者をつなげていくことが、今非常に大事なことじゃないかな、と思っていますのでよろしくお願ひしたいと思います。

(岡崎女子大学 林陽子委員)

今の加藤委員からのお話と全く同じような状況が本学園でも起こっております。本学の場合は保育教育系に特化した大学と短大、それから付属の幼稚園とこども園があります。

18歳人口の減少で学生がなかなか集まらないことに加えまして、不適切保育などがニュースでよく取り上げられたこともあって、保育や幼児教育についてのイメージを上げていくのはなかなか厳しい状況があります。大学短大に入って学ぶ中身については、学生は魅力を感じることは多いようですが、就職した後のことを考えると、ブラックな職場が多いなどのイメージがあったり、そういう実態も多少はあったりするかと思いますが、高校の進路の先生が、あまり勧めてくれなかったり、親御さんがあまりお勧めしてくださらなかったり、という状況もあります。

一方で、異次元の子育て支援策が打ち出されており、その中の一つに、共働きでない家庭のお子さんも預かりましようという方策が打ち出されるという予想もありまして、ますます保育の世界で保育士不足が逼迫することになるのではないかと考えています。

だからと言って、必ずしも保育施設をたくさん作ったほうが良いということではないと思います。現在ある幼稚園と保育園、或いはこども園でも、定員割れしているような施設もありますので、現存のものを有効に使えるようにして、とにかく子供を預けたいと思ったら、愛知県では必ず預けることができるとなれば、週3日預けて3日働くことができる、要するに預けやすく働きやすく、そして、収入も確保できて、生活のレベルも上がり、自分の理想に近いライフスタイルを実現できる方が増えるのではないかと考えています。

非常に地道な政策になるかと思いますが、実際のところは、103万円の壁など課題は色々ありますが、私どもとしてはできるだけ質の高い幼児教育者、保育者を輩出していく努力を続けていきます。安心して預けられる、そして質の高い幼児教育を受けさせることができる愛知で生活するということは、親御さん自身にとっても自分らしいライフスタイルを実現するためにも有効なんだ、というような支援策を打ち出していただけるとありがたいなと思っています。

(和歌山大学 大澤健委員)

今、加藤委員がおっしゃったことは大事なことで、我々も日々その問題に直面しています。そういった中で、まず一つは、文科省の守備範囲は、小・中学校と大学だそうで、今まで高校にはほとんど手を出してこなかったという流れがあるそうです。最近高大接続という形で、高校から大学への接続はちょっとやるようにはなりましたが、基本的には高校はすっぽり国の施策の中から抜けているらしいです。その抜けている部分を担ってきたのは、都道府県だというのがありますが、高校で都道府県らしさを出せているところはあるのかなと少々疑問に思いましたので、もし高校で、都道府県単位の独自性を出せるのであれば、もっと愛知県らしい高校のあり方みたいなものを、とんがって出していくことが大事ではないかと思っています。

もう一つは先週、東大阪に取材をしに行ってきました。東大阪にはモノづくり観光局っていうのがありまして、年間5,000人ぐらいの修学旅行生が東大阪の町工場に見学来るそうです。これ自体がなかなかの数字ではありますが、やっているうちに、だんだん町工場の方も慣れてきて、今度地元の東大阪市から、地元の小中学生を町工場の見学連れて行きたいとお声がかかり、今年から市内全部の中学校が町工場の見学に

行くようになったという話をしていました。

もちろん工場見学であるとか職場見学っていうのは大事ですけども、これは東大阪市の場合は、モノづくり観光協会があったからできたのかなと思います。愛知県でも産業観光にだいぶ熱を入れてやっていますが、やはり各企業が空いた時間でやるというのが一般的です。企業の負担を軽減しながら、システムティックに企業の見学とか、いろいろな職場の見学ができるようにするためには、東大阪のような観光協会を作るのがあるのか、企業と連携する観光事業者を育てるのがいいのかわかりませんが、そういった仕組みづくりが必要だと思います。

そういった仕組みづくりからやらないと、なかなか小中学生、高校生の職場見学は進まないのかなと思います。」

(中京大学 内田俊宏委員)

加藤委員のご指摘、非常に最もだと思っておりまして、本学も直近の志願者数で申し上げますと、前年比100%をちょっと割れておりまして、アフターコロナに向けて地元志向から少し関東であったり、関東同立であったり、他地域に学生を取られているイメージがありますし、本学でも心理学部とかスポーツ科学部とかの売りの学部は比較的堅調ですが、他大学でもそういった傾向あると思いますが、全般的に言いますとやはりブランディングというところがより対首都圏、対関西、対地方にも重要なと思っております。

本学の地方入試で言いますと、以前は結構多かつたらしいんですが、北陸当たりからの受験者数がちょっと減っておりまして、おそらく新幹線の効果もあって関東の大学なんかを見ているところあるのかなという感じがあります。

そういう意味でこのエリアの私学が地元の優秀な学生を取り込めないということになってしまうと、地元の中小企業とか、そういったところへの就職するベースとなる新卒者も減ってしまいますので、数とか、あとレベルの面もあると思いますのでそういう意味では、大学との連携も含めてやっていかないといけないなと感じています。

(一般社団法人中部経済連合会 増田義則委員)

私ども中経連として、先週、「産学連携による人材育成に向けて」という報告書を公表させていただきました。この報告書の基本認識は、大学と企業の認識の差が結構あるのではないかと、大学はいい人材を売り出そうとしているのに、企業がそれを理解してくれていないとなっているのではないかと、これがなかなか産業に必要な人材が出てこないポイントではないかというところに問題意識があって、大学と企業のヒアリングを中心に実態を把握して、方向性を提示してみようということです。

やはり一番大事なものは、大学と企業の間、認識のギャップがあって企業は専門性を重視しておらず、どちらかというと素直な人が来てくれれば良いと思っており、教育は会社に入ってからやるようなところがあります。大学の教育システムの中に、企業の考え方をに入れていかないと、本当に効率的な人材育成ができないのではないかと問題意識があります。

こういうところに、県からも、少し手を伸ばしていただくというか、私どもも大学と企業のマッチングと言いますかコミュニケーションの場を作ろうという方向で動きますので、県が関与していただくと良いのかなというふうに思います。

(トヨタ自動車株式会社 小玉寿仁委員)

今の増田委員の意見に関わるところでお話させていただきます。弊社も若手の退職は大変悩ましいところで、弊社は比較的退職率が低いのが強みの一つであったのですが、状況が変わってきております。

キャリア市場が大変活性化してきたことで、欧米並みになってきたという見方もありますが、今あったミスマッチのところも含めて、これまでは企業に入れば企業が用意した道の中で頑張ってもらって、会社が好きになってもらえば良いよというような育成プランでしたが、今後は人事施策或いは働き方がもう少し先進国になるという意味で、自分でもっと選択するという人生というか、生き方というか、そういうものを推していこうということで、先日とも労使で、中島委員のところと連携しながら議論したところであります。社内の求人情報とか、そういうのもっと社内にもオープンにして、社内からも中途新入者の方とポストを競い合うような公募制を弊社もアメリカの事業体や欧州の事業体がすでに取り入れておりますが、そういうことをやっけていこうとしています。

女性の働きやすさランキングは、林先生からお話とかありましたけどもパートナーの育休のところも年内までには、100%にしようということで取り組みを始めていますので、こういった動きに中経連、或いは県と連携しながら、具体的な施策を、中島委員のところと話し合いながらしっかり盛り込んでいこうというふうに思っております。

あと人手不足の観点、加藤委員から言われましたブランディングの話ありましたが、モノづくりへの人気のなさはすごく深刻なところがありまして、増田委員から、ご指摘いただいた省人化への支援みたいなのところも、大分加えていただいているいいなと思いつながら、このモノづくりというところの魅力、県からもオートモーティブワールドという話もありましたが、それに加えて今年も東京モーターショーも、名前を変えましてモビリティショーということで、未来の日本でもっと楽しいぞという形で今仕掛けを考えておりますので、こういったところも連携させていただければというふうに思います。

また、県の独自の特色ある学校という話もありましたが、愛知県総合工科高校の専門科、あちらの方は名城大学とも一緒にやっておりますが、今すでに講師を派遣しており、我々も先日、授業を見させていただきましたけれども、かなり実践的な教育をされていて、弊社にも大変優秀な学生に多く入社していただき、本当にありがたいなというふうに思っております。ああいった事業や、モノづくり魂浸透事業で、引き続きまた連携させていただきながら、モノづくりという、どうしても先端、イノベーションの方が、議論の中心になりますけども、モノづくりを支える現場へより発達していけば人の機能が重要になると思いますので、そういった現場の理解といったところも引き続き、一緒にやっけていければなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(愛知県経営者協会 岩原明彦委員)

2点ご紹介したいと思います。

一つは、人手不足に関することですが、実は先月、私どもの会員企業にアンケート調査、インタビューを行ったところ、衝撃的な数字が出ました。現在、人手不足で非常に危機感を持っていると、事業活動に支障をきたしているという企業が、県全体で7割でした。地域別に見てみますと三河がもっと高く、一番高いのが東三河で9割近い企業が、今現状ものすごい人手不足で、危機感を抱いていました。

近未来ということで3年から5年を聞くと、もっと厳しい状況で、本当にこれは大変な課題だなというふうに思っています。

対策はですねいろんな対策の合わせ方ってということになると思います。今日の資料の中にもありましたけれども、やはりDXを中心に生産性を上げていくってということもやっけていかないとけないですし、労働参加

率、多様な人材がもっともっと参加してもらおうという、多分外国人も非常に大事になってくると思います。

それから三つ目は、なかなか日本企業が苦手な、今小玉委員もおっしゃいましたが、労働移動をどうやって円滑化していくか、日本型の雇用環境が非常に影響するので、難しいですけども、こういった施策を、同時並行的に、進めていく施策が非常に重要なというふうに思っています。

ぜひ県行政の皆様も、そのあたりのご支援を、もうすでにこの施策の中でいろんな事業が入っておりますけれども、その人手不足への対応という形で、やっていただきたいなというふうに思っています。

それから二つ目は、昨年の秋に女性の活躍について、10年ぶりに調査を行いました。ちょうど10年前に、愛知県が女性の活躍プロジェクトをスタートされましたが、その直前に、アンケートをしまして、10年後に、もう一回同じアンケートをしました。

様々なことがわかってきたのですが、一つは製造業の皆様が女性に対して大変ご苦労されているなというふうに思います。その原因は色々あるのですが、事務系の方は、かなり採用されているのですが、どうしても理科系の方の母数が少ない、ということがはっきりしています。

先ほど大澤委員もおっしゃったのですが、やはり高校の時に、どこを選択するかというのは非常に大きな問題で、高校生に対して製造業の魅力、モノづくりの魅力、理科系っていうところを、県を挙げて啓発をやっていくことによって、少し時間がかかりますけども、女性の方が、理科系に進んでいただいて、企業の理系に入っていただくという施策は、大変重要かと思しますので、私どもも会員企業と一緒に色々やっていこうと思っておりますけども、県をあげて、理系の女性を育てていくということを、ぜひお願いしたいと思っております。

(名古屋商工会議所 内田吉彦委員)

人手不足の問題は、かなり深刻だということは私どもの調査でも出ておりますし、何とかその直近の人手不足を何とかしていかなければならないということはあると思っております。

ただ、ここで議論する中で、直近の課題というよりも、少し中長期的に考えると、この人手不足はずっと続くわけでございます。どう解決するかっていうのは、DXですとか、生産性向上のための施策を打っていくということだと思います。

製造業では、生産性向上はかなり進んできていると思いますが、ホワイトカラーですとか、サービス業関係での生産性向上というのは、あまり進んではないと思います。大手企業中心に進みつつあるところもあるとは思いますが、やはり中小企業が生産性向上を成し遂げていかないと、中小企業の人手不足解決にはなりません。

そういったところを、中長期的に、目指していく必要があるのかなというふうに思います。ただ中小企業でなかなか進まないのは、やはりお金が必要だ、資金が必要だということと、もう一つはそういうことがわかる人材がいなくてということで、自社でそういった人材を抱えていなかったり、勉強不足なのかもしれませんけど、そういったことが課題になっていると思しますので、そういったことのサポートを、地域全体としてやっていく、それによって、最終的に人手不足を解決していくと、そういったことが重要なかなと思います。

(中京大学 内田俊宏委員)

皆様から人材に関しての色々な提言いただいておりますが、資料4の2枚目のところで今回の成果達成目標における進捗状況を柱ごとにまとめていただいているところで、今回、柱の3の進捗が思わしくない、ご議論いただいた柱の6に関連するところだと思いますが、進捗しているもののさらなる努力が必要と、あと柱の

1も同様にさらなる努力が必要となっております。

現状柱の3に関しては、観光なのでコロナの影響でかなり悪いですが、これからのインバウンドはジブリパーク2期オープンで、スロートゥリズムのような考え方で愛知県は、これから伸びていくと思いますし、あと今回のWBCのような日本のおもてなしという部分でも、愛知県はアジア大会控えており、SNS等での情報発信も期待できるなというふうに感じております。

柱の1に関して、今回の航空宇宙産業、スペースジェットの撤退によって、計画としても県としても、誤算だったと思いますが、今、国では防衛費のGDP2%に向けて、防衛装備品の成長分野としての期待が高まっております。先日の日経にも出ておりましたが、ドローンやサイバーセキュリティといった部分は、かなり強化していくということだそうです。県内のそういった関連企業は、あまり表には特に防衛装備品関連と出ませんけれども、そういった分野や日英伊の共同開発の次期戦闘機といった部分も、将来的な成長分野としての何か目標といったところも、今後必要になるのかなと感じております。

それと柱の6に関しても、皆様がおっしゃったように、理工系人材、DX人材ということで、高校、それから大学の卒業生になるべく県内でそのまま就職するようなそういった循環ができればいいなと感じております。

(中部経済産業局 三浦裕幸委員)

このビジョンは2025年までを計画期間とし、6つの柱と中小企業という横串で作られていると理解しました。

ここでご指摘しておきたいのは、今、デジタルとグリーンという二つの政策課題がありまして、これは非常に複雑ですので、今までの政策の視点ではなかなか解決策を見出しにくいという特徴があります。そういう意味で県の政策立案の視点も、一段上のレベルで見っていく必要があると思います。その上で、いくつか指摘させていただくと、デジタルにつきましては、ご発言に出来ましたけれども人手不足を解消するとか、或いは付加価値を新たに創出するための重要なツールだということは、皆様、理解されていると思いますが、これをどうやって中小企業に入れていくかという、具体的、効果的な手段は誰も見出してないのが現実だと思います。大企業ではチャレンジしているということですが、私は、お茶の水女子大学の大学院で2年間教員やっていたこともありまして、今、教育現場では、文理融合とか、今までの研究分野を越えて融合していくという流れがあります。この地域は、自動車産業を中心としたものづくりとデジタルとの融合を図っていくことが大事であり、そういう人材を企業の中からも、教育界からもぜひ出していきたいと思いました。これが1点目。

2点目のグリーンについて申し上げますと、長期的な時間軸で物事を考える必要があります。今、クローズアップされているのは燃料の話だと思いますが、この燃料につきましては、2月の経産省の審議会でも方向性が出されました。水素・アンモニアやSAF、あとは自動車にも関連すると思いますが合成燃料、これらについては上流の方でカーボンニュートラルを実現できないかという視点なのですが、まだまだコスト高で、実用化にほど遠い中、どう対応していくかというところがあります。中部地域では、この水素・アンモニアを大規模な発電に使っていく方向性が出されていますが、この地域の将来的な競争力を考えますと、ぜひとも実現しなければならない話ではあります。県がどこまで関与するのかというところはありますけれども、産業界と連携して、この地域が一体となって進めていくべき話だと思っています。

あとは、産業のカーボンニュートラル対応が複雑化してしまっていて、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルをどう達成していくかが重要となっています。今日、トヨタ自動車の方も出席していますが、自動車のサプライチェーンが、一番、世界的に見て進んでいる状況にあると思います。カーボンニュートラルは自動車以

外の産業にも関わってくる話であり、先進的にこの地域が取り組んでいくことで、将来的な競争力に繋がっていくと思いますので、積極的に取り組んでいただきたいと思います。

最後に、2025年の大阪・関西万博がありますけれども、これは社会実装の実証の場になっていまして、経産省でもいくつか取り組んでいます。一つ目が空飛ぶクルマ、二つ目が自動運転、三つ目が水素・アンモニア、それ以外にもたくさんありますが、これにかなりの資金をつぎ込んで、2025年以降のできるだけ早いタイミングでの実用化に向けていこうとしています。そういう意味ではこれらの技術がこの2年ぐらいの間に飛躍的にレベルアップすることが期待されていますので、そういうところをよく県でもフォローしながら、政策に落とし込んでいただければと思います。

(愛知県経済産業局 矢野剛史委員)

様々なご意見ありがとうございました。三浦委員からデジタル、グリーンのお話をいただきました。私も前職ではそういった関係の仕事をやっていましたが、デジタル、グリーンに加えてレジリエンスって話があるんだろうと思っていて、サプライチェーンがなかなか安定化しないであるとか、ずっと議論になっていました人材不足なんかいう話も事業安定的にしていくためには、レジリエンスや組織の耐久性をどう確保していくのかというところを、県でもしっかりやっていく必要があるだろうと思っています。

そういう中において、私も同じく経産省から県に来ていますが、モノづくりといいますが、経済労働ビジョンを語る時には、デジタル、グリーン、レジリエンスにしっかりとフォーカスしてやっていかなきゃいけないと感じています。

そういった中において、水素・アンモニアの普及啓発を書き加えられたことを評価したい、と増田委員からコメントがありましたが、環境・グリーン周りが、ごそつと抜けておられて、これは愛知県の中でもグリーン周りは環境局がやるという話になっているものですから、グリーンイノベーションの話はどうするか議論を始めています。

そういう意味では、若干その環境・グリーンに対する書きぶりが甘いところがあるので、そこはどうかということ、また考えていきたいと思っています。

自動運転、あと県ではドローンとかロボットも実証実験をやっている、ドローンはつい先日、日本郵便が、レベルIVの実証実験したと報道がでましたけれども、県においても、プロドローンとか Sky Drive とか、自動運転の方でもティアフォーとか、関係する企業がいらっしゃる、しっかりレベルの高い実証実験を実施して、それを実用化につなげていくという形でやっていきたいと思っています。

また、航空宇宙や自動車に関するご意見もいただいておられて、内田先生から防衛関係の話がありましたけれども、実は、航空宇宙のサプライヤーの4割5割ぐらいは防衛関係の仕事もやられていますので、今後、防衛を含めた航空宇宙のサプライヤー支援についても、やっていこうと思っています。

あと自動車は繰り返しですけれども、やはりサプライヤー支援、100年に1度の大変革期と言われていますが、具体的に何やるのかと言いますと、国でも事業再構築みたいな話がありますけれども、県でもできる範囲で中小企業、特に内燃機関系の企業などが事業展開していくときに、伴走支援や新しい技術を出展する時の出展支援といった形で支援をしていこうと思っています。

あと、中小企業は、事業承継、デジタル、海外展開、価格転嫁のご意見もありましたが、これもしっかりとやっていきますし、それをもう少し大きな形でスタートアップとしっかり連携していくということで、他県との繋がりが、或いは、県内の名古屋大学の Tongali、中経連や名商などと、意見いただきましたように、しっかりと連携

をしながらシナジーをきかせながら、スタートアップも進めていきたいと思っています。

非常にたくさんの有意義なご意見をいただきましたので、しっかりと一つ一つの事業をものにしていくというところでやっていきたいと思っておりますので、引き続きご支援、ご助言、よろしくお願い致します

(愛知県観光コンベンション局 武田光弘委員)

本日、貴重なご意見ありがとうございました。

観光に関して言うと、ここ3年コロナ禍が始まって、皆さんもご存知のとおり、非常に大きく経済的なダメージを受けた産業でございます。我々としては消費喚起事業をこの3年間続けてきたわけですが、多少なりとも皆さんに旅行に行っていて、そして地元の観光事業者さんも何とか継続できるという状況が続いているかと思っております。

そういう経済的なダメージが大きい中で、実際に県内に来ていただけるお客さんや県民の皆様への観光に対する意識が非常に変わったなというふうに感じております。皆さんも報道などで見られたと思いますが、ほかの観光地では、緊急事態宣言が出ている時などには、「今は観光地に来ないでください。」というようなメッセージを出したりするところもありました。観光に関する仕事をしている私にとっては、今までにないようなメッセージを出さなきゃいけないという状況が続いて、そうした中でお客さんも地元の観光事業者さんも、そして住んでいる人たちのマインドが色々変わったという状況があるかと思っております。

そうした中、皆さんに配慮して、観光政策を進めていかなきゃいけないというところで言うと、愛知県だけじゃなくて、観光産業全体でやっぱり持続可能な観光というものを進めていかなきゃいけないと非常に感じております。今までもその持続可能な観光を進めていくという方向付けはしていましたが、より一層しっかり進めていかなきゃいけないというふうに思っております。

今後は、我々としても、観光についての戦略を作っていきますが、この持続可能な観光というものは、非常に重要なポジションとして考えており、しっかり進めていきたいと思っております。そして、実際に愛知県に来ていただける観光客の皆さんにも、観光地のことを配慮していただき、そして観光事業者さんの働く環境というのでも改善していき、観光地に住んでいる方、観光に関係してない方にも、観光に対する考え方をまた改めてもらうというか、コロナになった時に、来てもらって困るみたいな感覚にならないように、観光に対して、しっかり理解していただけるような持続可能な観光というのを進めていきたいというふうに思っておりますので、引き続きご意見をいただくようよろしくお願いいたします。

(愛知県労働局 日高啓視委員)

本日は労働局関連のご意見が多かったように思います。

我々としてもコロナ禍が収束していく中で、人手不足が非常に深刻になっているという認識をしております。来年度、中小企業の人材確保支援事業を行います。求職者そのものが限られている中で、人手不足業界の方にも目を向けていただき、早期離職をせずに、ご自身が働きやすい職場を見つけていくという業界研究の分野も力を入れていきたいというふうに考えております。

また、人手不足解消のためにDXによる生産性向上という話が、何人かから出ておりました。私どもも人材育成の観点でデジタル人材の育成にも力を入れております。今年度から千人規模で、それぞれの職位にあった人材育成の研修を進めているところですが、来年度はノーコードツールという比較的活用しやすい、開発しやすいアプリの研修メニューも追加するなど、力を入れていきたいというふうに思っております。

それから、女性に活躍していただくということが、働き手確保の面でも必要だと考えております。女性が働き続けやすい、子育てしやすい環境づくりということで、男性の育児休暇の促進のための事業や休み方改革マイスターという形で、中小企業で年休取得が進んでいる企業を認定するような形で、中小企業に学生、卒業生の方たちに目を向けていただき、人材確保にも役立てていただこうという取り組みも進めていくつもりです。

それから、離職者の方々、早期離職の方々に再就職支援するという意味でヤングジョブあいちでの支援、高等技術専門校等での職業訓練を通じたモノづくり或いはデジタルの人材育成の支援をまいります。さらに、氷河期対策の延長線上で引きこもりがちの方たちに、福祉サイドからも声をかけながら、労働市場に出てきていただくよう就労支援をする取り組みも進めてまいります。

コロナ禍に、円滑な労働移動のプラットフォームというものを作りました。仕事がなくなった労働者の方々を一時的にほかの業界で働いていただくというような支援をしていましたが、新たに国がキャリアアップのためにプラットフォームを使っていく方針を示していることから、スキルアップをして、新たな労働市場に出ていただくというような取り組みも行っていくことにしております。

それからモノづくりに関心を持つ人が少ないというようなお話もありましたが、私どもも仕様にもなっておりますが専門校の施設内で色々とモノづくりの訓練やっておりますが、入校者が非常に少なくなっている現状がございます。モノづくりの魅力をアピールするという意味で、来年度、国の主催ではありますが、技能五輪全国大会がAichi Sky Expoで開催されることになりましたので、こうしたところに小中学生を始め若者を誘導して、モノづくりの魅力をアピールしていきたいと思っております。

この技能五輪は、来年度に続いて、2024年度及び2025年度と3年間連続でSky Expoで開催していくことが決まっておりますので、これをうまくモノづくりに目を向けていただく機会にしようと考えております。ぜひ応援いただきたいと思います。